

安齋育郎の

ウクライナ戦争論

改訂第9版 (2024年1月28日)

ウクライナ戦争の原因を作ったのは
アメリカ政府とウクライナ政府だ

西側メディアのフェイク・ニュースに
だまされるな!

反ロシア・ウクライナ擁護の世論は
極端に偏向している

安齋科学・平和事務所/所長

1940年、東京生まれ。44~49年、福島で疎開生活。東大工学部原子力工学科卒、工学博士。東大医学部助手を経て、1986年、立命館大学経済学部教授、88年国際関係学部教授。1995年、同大学国際平和ミュージアム館長。2008年より、終身名誉館長。



専門は放射線防護学・平和学。「平和のための博物館国際ネットワーク」(INMP)名誉ジェネラル・コーディネータ。

2003年、ベトナム政府より「文化情報事業功労者記章」受章。2011年、「第22回久保医療文化賞」、韓国ノグンリ国際平和財団「第4回人権賞」、2013年、日本平和学会「第4回平和賞」、2021年、ウィーン・ユネスコクラブ「地球市民賞」などを受賞。

定年後、「安齋科学・平和事務所」を立ち上げ、仲間とともに「福島プロジェクト」を発足させ、福島原発事故の被災者支援のため調査・相談・学習活動のため120回をこえて福島を訪問。2021年3月11日、楢葉町の宝鏡寺に故・早川篤雄住職とともに平和博物館「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」を設立。2023年3月11日より、館長を務める。

メール・アドレス:

2023年11月30日付で改訂第8版を編集して600冊を増刷したのですが、6週間ほどで在庫が尽きつつあり、改訂第9版を発行することになりました。現在なお週100冊近いペースで普及されているのですね。最近では知人から勧められて本書を手にし、読んだ後、「これは知人・友人にも広めなくては」と感じて注文して来られる方が多いのですが、年始の挨拶代わりにお送りしたら追加注文が来たというケースもそれなりにあります。

元外務官僚の T さんからは、「小生が全く知らなかった情報を含め、誠にいま日本人が少しでも読んでほしいものだと思います」という感想が寄せられました。別の知人からは、「読んだ。ウクライナについてこの角度からの分析は真に貴重なもの。震撼させられた。感激した。個人的備忘録のレベルにしておくにはもったいなさすぎる。万人の目に触れて欲しいと思う」というメッセージが来ました。

また、鈴木謙次さんからの手紙には、次のように書かれていました。

「西側とアメリカの報道はすべて肝心なことを曖昧にし、結局、一切の悪行をロシアに押し付けることで統一され一貫しているように思えた。なぜ、曖昧なら国際的に協力して真相を突き止めようとならないのか。その時期の世界のメディアは極端な一方に誘導され、作務的な、フェイク・ニュースを大々的に拡散してやまなかった。一方でウクライナの内政問題―深刻な官僚支配・民主主義の欠如などの報道はタブーとさえなったようだった。おかしいのではないかと、私だけが感じていたのかと、自信がなかった。(中略)伝言館で安齋育郎さんのパンフレット『ウクライナ戦争論』と出会ったときは衝撃だった(※「伝言館」とは、半世紀にわたって福島を拠点に原発政策批判に共同で取り組んできた福島県楢葉町の浄土宗の古刹・宝鏡寺第30住職早川篤雄氏(故人)と安齋が協力して2021年3月11日に宝鏡寺境内に開設した平和博物館「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」のこと)。たまたまその場で安齋さんと会って対話できたことも幸いした。安齋さんが、この本を出してくれる出版社を探しても、すべてで断られた。やむなく自費でつくったという77頁のパンフレット(改訂第9版は108頁)を一気に読んだ。すべてのことが、合理的に理解された。一切の先入観、偏見をぬき、事実を積み上げ分析すれば、安齋さんのいうことが明快に胸に落ちた」。

著者としては「読めば分かる」という程の自信をもっていますが、「悪魔のブーチン、英雄ゼレンスキー」という信念に凝り固まった人々は、本書を読むのが「怖い」という感じをお持ちのようです。信念を覆される恐れのある情報に接することは、やはり心のどこかに不安や怖さや身構えを感じるのでしょうか。そういう訳で、結局のところ一番読んでもらいたいと思っている人々になかなか読んでもらえないという問題が今でも執拗に残っており、これは今後の重要な課題だと感じています。まあ、著者としては「事実を見ていれば、この本の基本的な主張の正当性は今に分かる」と確信していますが、どうでしょうか。



ポロシェンコ大統領の演説

ウクライナ語を話すウクライナ人

ロシア語を話すウクライナ人

「私たち」は仕事にありつけるが、彼らはそうはならない。
「私たち」は年金を受けられるが、「彼ら」はそうはならない。
「私たち」の年金受給者と子どもたちは様々な恩恵を受けられるが、彼らはそうはいかない。
私たちの子どもは、毎日学校や保育園に通う。だが、彼らの子どもは洞窟で暮らす。つまり、彼らは何もできないのだ。これこそが、我々がこの戦争に勝つ理由なのだ。

翌2015年には、ボグダン・ブトケヴィチというネオナチ系のジャーナリストがテレビに出演し公然と以下のように述べ、「ドンバスの人々は役立たず。絶滅させなければならない」と主張しました。

「ある種の人々は絶滅させなければならない」

ボグダン・ブトケヴィチ (2015年)

「ドンバスの人間は役立たず。我々ウクライナ人の資源を無駄に消費する。少なくとも150万人は無駄。残酷だが、彼らを絶滅させなければならない」



Bogdan Boutkevitch (ナチ・ジャーナリスト)

こうして、ウクライナは、単に NATO への加盟を促されただけでなく、「ウクライナ語を話すウクライナ人」が「ロシア語を話すウクライナ人」を敵視し、ロシア語話者がネオナチを含むウクライナ国軍による「民族浄化」さながらの軍事弾圧の対象にされるという恐ろしい状況に陥りました。

の喜劇役者ゼレンスキーを重ね合わせ、ゼレンスキーに大統領選挙への出馬を期待する動きが起きました。

2018年、ゼレンスキーは期待に応じて政党「国民の僕」を立ち上げ、翌年の大統領選への出馬を表明しました。大富豪イーホル・コロモイスキーの支援を受けたゼレンスキーは、ポロシェンコとの決選投票で 73.2%の得票を得て当選し、実際の大統領になりました。ゼレンスキーの政党「国民の僕」は、現有議席ゼロから 424 議席中 240 議席以上の単独過半数を占め、第1党になりました。

ゼレンスキー大統領、登場!

元コメディアン。2015年からテレビ放映された政治風刺ドラマ「国民の僕(しもべ)」で主演、歴史教師がふとしたことから大統領に当選し、活躍する姿をユーモアを交えて描き、評判を得た。国民の期待に応じて政党「国民の僕」を立ち上げ、2019年、大富豪イーホル・コロモイスキーの支援を受けて当選、「戦う大統領」として西欧の一部で英雄視された。



※右写真出典: <https://twitter.com/tabata/status/1498018291461226496>

しかし、ウクライナが抱える経済、汚職、紛争といった難問を解決することができず、支持率はその後急速に下がっていききました。

ウクライナの汚職と腐敗は腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)の国別ランキングでは、2021年度は122位で、エジプトやアルジェリアやフィリピンと同程度でした。軍も例外ではなく、ウクライナの新聞報道では、平均して国家予算の30%程度が汚職で消え、とくに国防予算の使い方が酷く、ある軍事工場は100ドルの注文を受けると81ドルまでを横領していたと伝えられています。

親ロシア派勢力が優越しているドネツク、ルガンスク両州での内戦については、前述のとおり、2015年2月にミンスク合意Ⅱが「合意」されましたが、ゼレンスキー大統領は「主戦論」を唱える民族派の猛反発に直面し、2021年1月、ミンスク合意を破棄して自らも軍事力によって失地回復を唱えるように方針を転換しました。

ゼレンスキーの背後に 大富豪コロモイスキー

ゼレンスキー氏の番組「国民の僕」のテレビ局オーナーであるイーホル・コロモイスキー氏は、ソ連崩壊後に公有財産を私物化した新聞財団(オリガル)の大富豪で、1000万ドルをかけて創設した民兵部隊「ドネコ大隊」を持ち、親ロシア派に対抗する他の民兵隊、有名なアゾフ大隊などにも資金提供していたとされる。



イーホル・コロモイスキー

問題はこうです。私たちはこれらの地域の独立を認める権利があったのでしょうか？国連憲章に完全に則って、私たちにはその権利がありました。

なぜなら、国連憲章の関連条文に従い、これらの領土は独立を宣言する権利を有していたからです。そして、私たちには、友好協力条約を締結することによって、国連憲章に完全に則って彼らに援助を提供する権利がありました。

なぜなら、キエフ政権はこの問題を武力によって解決しようと繰り返し試み、実際に2014年に敵対行為を開始し、これらの地域の市民に対して航空機、戦車、大砲を使用したからです。2014年にこの戦争を始めたのはキエフ政権です。そして、われわれは国連憲章第51条のもと自衛権条項を発動して彼らを支援する権利を有していたのです。

親愛なる同僚の皆さん。私がいま説明した論理は、私自身の見解としても、同僚や専門家の見解においても、国際法および国連憲章の観点からは欠陥のないものです。(中略)

さて、交渉についてです。

ラマポーザ大統領(南アフリカ)、親愛なる友人の皆さん。

ロシアは交渉を拒否したことはありません。

私が皆さんにご留意いただきたいのは、ご存じのように、エルドアン大統領(トルコ)の支援によりトルコでロシアとウクライナの間の一連の協議が行なわれた事実です。ラマポーザ大統領がおっしゃった信頼醸成措置を発展させ、合意文書を準備するための協議です。

われわれはこの協定が機密事項であることにウクライナ側と合意していませんでしたが、それを開示することも、それについてコメントすることもしませんでした。この契約(ウクライナとの和平協定)のプロジェクトは、キエフからの交渉グループの責任者がイニシャルを入れました。彼はそれにサインしたのです。ここにそれがあります。存在するのです。



ウクライナ代表の署名入り暫定合意文書を示すプーチン大統領(2023年6月16日)

これは、「ウクライナに対する一定の中立性と安定性の保証に関する取り決め」と呼ばれるものです。「保証」です。18条から成りますが、これには付属書があります。いまはそれについて深く話すことはありませんが、軍事やその他のことに関係しています。全部インクで書いてあります。軍の装備や兵力の数まで書いてあります。これがその文書です。キエフの代表団がイニシャルを入れたものです。署名があります。

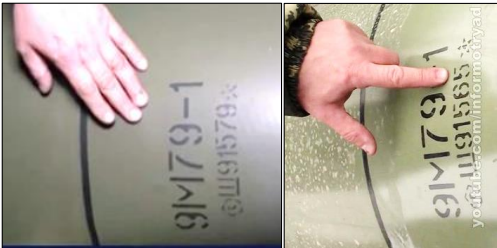
クラマトルスク駅に着弾したトーチカ U の場合、胴体部分が駅から西南西の方向にある市街地の公園に落下していました。弾頭の着弾地点と胴体部分を結ぶ直線の延長線上にトーチカ U の発射能力をもつ軍事基地などがあれば、そこから発射されたことをかなり正確に推測できます。ミサイルの残骸を鑑識した結果、クラマトルスクから約 45 キロ離れたドプロビア近郊に拠点を置く第 19 ウクライナ・ミサイル旅団がこのトーチカ U を発射したと推定されました。



公園に落下したトーチカ U の胴体部分

クラマトルスク駅に着弾したトーチカ U には「Ш91579」という製造番号(通し番号)がついていました(「Ш」はロシア語で用いられるキリル文字で、発音は「sh」)。元国連大量破壊兵器廃棄特別委員会(UNSCOM)主任査察官のスコット・リッター氏によると、この兵器は、ソ連末期の 1991 年に製造されたロシア製の旧式トーチカ U だといえます。古いとはいえ、地上軍以外が相対的に貧弱なウクライナ軍にとってトーチカ U は貴重な兵器で、第19ミサイル旅団も勝手に使うことはできず、スコット・リッター氏によれば、クラマトルスク駅攻撃を命じたのはウクライナ政府の上層部だろうということです。

このトーチカ U がウクライナ軍のものであることを示す決定的に重要な証拠があります。



左の写真は、クラマトルスク駅攻撃に使われたトーチカ U の識別番号(シリアル番号)です。

9M79-1 Ш91565

右の写真は、2015年2月2日にルガンスク人民共和国のアルチェフスク集落に打ち込ま

「ブチャの悲劇は演出されたものだ」

最高議会議員 Illia Kiva(イリヤ・キヴァ)氏

ウクライナの元社会党のリーダーで、最高議会議員の Illia Kiva(イリヤ・キヴァ)氏は「ブチャの悲劇は演出されたもので、事前にウクライナ保安庁(SBU)と MI6(エム・アイ・シックス、イギリス 秘密情報部)によって計画されたものだ」と述べた。



Illia Volodymyrovych Kiva

「彼らはあの日の早朝に現地に到着し、エリアを隔離して死体を置いた」と言う。

※典拠: Ilya Kiva, on Bucha, 5 April 2022

その後、捕虜になったイギリス人傭兵アンドリュー・ヒルの手帳から、ブチャとイルピンで虐殺した 280 人の埋葬場所のメモが見つかったりして、事実関係がますます明らかになりつつあります。

捕虜となった傭兵の手帳にも虐殺の証拠が記録データが実際の地形と一致

捕虜になったイギリス人のウクライナ傭兵アンドリュー・ヒルの手帳から、ブチャとイルピンで虐殺した280人の埋葬場所が見つかった。

捜査により、手帳に書かれたデータが実際の地形と一致した。



アンドリュー・ヒル

2万人以上の外国人傭兵がキエフの軍隊の隊列で戦っていると伝えられている。ロシアは、外国人傭兵は捕虜として扱われないと警告した。これらの傭兵は、戦犯として裁かれる可能性が高い。

こうした時間軸に沿った事実経過や、さまざまな映像資料や、遺体から見つかったフレシエツト弾や白い腕章などの諸事実を総合してみると、「ブチャの大虐殺」なるものは少なくともロシア側が実行したのではなく、むしろウクライナ側が責任を負うべき事件であることは明白であるように思われます。

しかし、ここに解説したような諸事実は西側報道では「絶対」と言っている程伝えられないので、ウクライナのゼレンスキ政権が「ロシアの蛮行」と呼び、西欧メディアがそれを嘖し立てて国連まで真相解明に背を向けているとなると、一般の人々がこの事件の真相に迫ることは簡単ではないでしょう。

〈挿話〉オリバー・ストーン監督のプーチン評

アメリカの社会派の映画監督として知られるオリバー・ストーンは、2015年から2年間かけてプーチン大統領に30時間以上密着インタビューし、その模様を連続ドキュメンタリー番組として制作し、本としても刊行したことはご存じの方も少なくないでしょう。



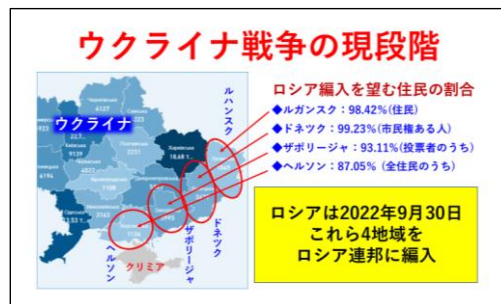
番組放映直後のアメリカメディアの反響は強烈で、ニューヨーク・タイムズは「呆れるほど寛大なインタビュー」と論評し、CNN やワシントン・ポストを含む主要メディアはロシアのプロパガンダのような番組だった」と批判しました。

ところが一般のアメリカ人の評価はその真逆で、アマゾンでは80%の人がオリバー・ストーンの著書に5つ星を付け、「反ロシアの雰囲気のおかげで健康的な解毒剤だ」とコメントする人もいました。オリバー・ストーンのプーチン評は、「あのロシアの筋肉男(=プーチン)は非常に聡明で、歴史や文学に通じ、政治や軍事の細かな事実や数字にも強く、ジョークもチャミングで、なによりも知的であり、繊細に見える」というものです。

日本では「プーチンは悪魔の独裁者」という欧米メディアの刷り込みがかなり徹底しているので、オリバー・ストーンのようにプーチンに好意的な評価をしたらそっぽを向かれるに相違ありません。

① ロシアによる東南部4州の編入

ロシアは、2022年9月30日、ウクライナ東部・南部4州(ドネツク州、ルガンスク州、ザポリージャ州、ヘルソン州)をロシア連邦に併合することを宣言しました。編入に先立つ9月23日から27日にかけてロシアへの編入の是非を問う「住民投票」が実施されましたが、報告された投票結果は下図の如くでした。



ら20袋以上のコカインが押収されました。



ユーリー・チェルネツキー 勇気ある女性がテレビに乱入。「投降し、麻薬をやめて、舞台上に戻れ！」

ゼレンスキー大統領は、メディアインタビューで以前から薬物摂取を疑われていました。ウクライナ大統領府のオレクシイ・アレストビッチ顧問(2023年1月、辞職)は、8月27日、ゼレンスキー大統領の麻薬中毒を非難しないよう呼びかけるとともに、ウクライナ兵が麻薬を使用していることを認めました。「戦争は怖くて辛く、薬物無しで行うことはできない。だからみんな中毒になっている。彼(ゼレンスキー)は司令官で責任感が強い人間で、サイボーグではありません。このことで彼を非難する権利は誰にもありません。議論する必要さえ全くないのです」とコメントしました。日本では、こうした事実は全く報道されていません。



コカインを吸引するゼレンスキー大統領の写真をプラカードにしたワシントンの反戦デモ

◆治安

治安の面でも驚くべき状況が起こっています。ウクライナ軍兵士や極右民族主義者やロシア系住民に憎しみをもつ市民が、少数民族やロシア語を話す民間人などをいろいろな理由をつけて街灯柱や街路樹にテープで括り付け、下半身を剥き出しにさせて、暴力を振るっています。日本では考えられないような実態を示す映像

が国際社会に出回っています。残念ながら、これが「民主主義国家ウクライナ」で起こっている現実です。助けに行こうものなら、その人が括られることになるので、通行人も見物するか、見て見ぬふりをするか、あるいは逆に加勢するかです。こうした乱暴な行為に及ぶ人は一部に過ぎないにしても、それが街中で白昼堂々行なわれることには驚きを禁じ得ません。



銃器のない弱い人は警察などの取調べや裁判の判決なしであらゆる口実を元に『犯罪者』と名づけられて

右の写真のウクライナ女性は、東ウクライナ中部パヴログラードで、ロシア語訛りで「パン」と発音した「罪」で電柱に縛り付けられたケースです。

出典: <https://twitter.com/i/status/1680578711806943233>



右写真のようにロシア系の学生をリンチするウクライナ人学生の姿も報じられています。
<https://twitter.com/i/status/1570365267016028160>

◆ナチ化

また、ウクライナではロシアが「特別軍事作戦」を企てた理由にも挙げられていたように、「ナチ化」が進んでいるといわれます。差別的な極右民族主義者(いわゆる「ネオナチ」)の割合はそれほど多くはないと言われますが、ネオナチを含む民兵組織だったアゾフ大隊がポロシェンコ政権下で国軍に編入されてドンバス内戦でウクライナ軍の戦力として存在感を示したというので、その影響力が広がり、今やその勢力が軍だけでなく、政権や行政や司法にも関与していると言われます。EU や NATO も、「世界で唯一ネオナチが正規軍に組み込まれている国」として、ウクライナを批判していました。

ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使は、この決議案に関するアメリカの反応について、「アメリカ自身がその行動によって事件への関与をさらけ出している」とコメントし、アメリカとその同盟国が、客観的な国際調査の開始を避けるためにあらゆる手段を講じたことを喚起した上で、「アメリカはこのパイプラインを爆破すると最高レベルで公然と脅した。その後、アメリカは爆破について嘲笑し、喜びを表した」と述べました。

第一の「最高レベルで公然と脅した」の意味は、バイデン大統領が2022年2月7日のドイツのシュolz首相との会談の後の記者会見で、「ロシアが侵攻すれば、ノルドストリーム2を終わらせる」と言い、ヴィクトリア・ヌーランド国務次官も、「ノルドストリームに関しては、私たちはドイツの同盟国と非常に強力な明確な対話を続けています。今日は、みなさんに明確にしたいと思います。ロシアがウクライナを侵略した場合、何としましても、ノルドストリームは前進させません」と明言していたことです。

そして、第2の「爆破について嘲笑し、喜びを表した」の意味は、ヌーランド国務次官が2023年1月26日のアメリカ上院の公聴会で、テッド・クルーズ議員の質問に答え、「クルーズ上院議員、私もあなたと同じです。あなたが言うように、ノルドストリーム2が現在“海の底にある金属の塊”とでもいうものになったことを知って、私もそして政権も非常に満足していると思います(“Senator Cruz, like you, I am, and I think the administration is, very gratified to know that Nord Stream 2 is now, as you like to say, a hunk of metal at the bottom of the sea.”)と発言したことを意味しています。



アメリカ上院公聴会でノルドストリーム爆破について証言するヌーランド国務次官

ロシアは、デンマーク、スウェーデン、ドイツを含むすべての国に対し、ノルドストリーム2の破壊工作について国連委員会と協力して調査するよう呼びかけました。決議案には、グテーレス国連事務総長に対し、「ノルドストリーム1」と「ノルドストリーム2」の破壊工作に関するあらゆる側面について、包括的で透明性のある独立した国際調査を行うための国際独立委員会を設置するという要請や、実行者・支援者・組織者・共謀者を特定する必要性に言及していました。アメリカに対する国際的な疑惑や批判の高まりの中で、アメリカもドイツも、「では誰がやっ

ロードマップを作成したのは、イギリスの退役軍人ヒュー・ウッドでしたが、彼は、ロシアの能力を低下させ、モスクワの戦闘能力を削ぎ取り、クリミア大橋経由の海上および陸上の補給路を断つことによって、クリミアのロシア陸軍を孤立させることを目指していました。

ロシア当局は爆発物の輸送に関与した輸送業者や輸送経路も詳細に解明し、容疑者8人を拘束しましたが、ウクライナ政権がこの爆破事件に関わっていたことは、例のロシアの「なりすまし電話コンビ」ヴォヴァンとレクサスが元アメリカ大使のマクフォールに成りすましてウクライナのクレバ外相にかけた電話で、外相自身によって告白されていました。



2022年10月14日、「なりすまし電話」に対応するウクライナのクレバ外相

10月8日、クリミア大橋の爆発が起きてから数時間後、ウクライナではこの事件の記念切手が発売され、首都キーウ中心部に事件をモチーフにした切手型の大型パネルが登場して、ウクライナ市民の撮影スポットが作られていました。ウクライナで2番目に大きな銀行からは、記念のデビット・カードが発行されました。これらの事実もまた、この爆破がウクライナ政府によってあらかじめ準備されていたことを如実に示しています。



事件の日にはプーチン大統領の70歳の誕生日でしたが、ウクライナの国家安全保障・国防会議長官を務めていたオレクシイ・ダニーロフは、ツイッターに、炎上するクリミア大橋の写真と、ケネディ大統領のために「おめでとう、大統領」と歌ったマリリン・モンローの写真を並べて投稿しました。

そんな中で、ウクライナは、「ロシアがカホフカ・ダムを破壊した後、溺れないように犬を助け出したウクライナの少年」の「美談」を写真付きで発信しましたが、その写真は実際には2014年5月のセルビアの洪水の時の写真だったことが暴露されました。



写真を使ったウソは、ウクライナが開戦直後から利用してきた方法ですが、ウクライナの少年の高潔さをウソ写真で証明する試みは、かえって少年を冒すことになるでしょう。

様々な情報を総合してみると、カホフカ・ダムをロシアが自ら破壊するメリットは考えられず2022年か度々アメリカのハイマースなどでダムを攻撃してきたウクライナこそが責任を負うべき事件だと私は確信しています。調査もろくにせずに「ロシアのせい」と囁き立てた西欧、国連、一部の活動家の行動にはいかにも胡散臭いものを感じていましたが、この事件の本質は経過からしてウクライナ側が責任を負うべき性格のものであることは間違いないと考えます。

⑥ロシアによる子ども連れ去り事件

●国際刑事裁判所によるプーチン逮捕状

「ロシアが戦地からウクライナの子どもたちを強制連行し、再教育している」というニュースが国際社会に流され、「ロシアの非人道的性」を世界中に印象づけた挙句の果てに、国際刑事裁判所(ICC)がプーチン大統領に「戦争犯罪の疑い」で逮捕状を出すという驚くべき事態が起こりました。2023年3月17日、ICCは、ロシアが、ウクライナでの占領地から子どもたちをロシア側に移送したことをめぐり、国際法上の戦争犯罪の疑いがあるとしてプーチン大統領など2人に逮捕状を出したのです。

国連加盟国は193か国ですが、ICCに加盟している国や地域は123で、アメリカ、ロシア、中国などは加盟していません。ファトゥ・ベンサダ前主任検察官(ガンビア出身)は、アフガニスタンでの戦争やイスラエルとパレスチナの紛争の捜査を進めた結果、アメリカから制裁対象に指定されたこともあり、ICCの主任検察官は政治的に非常に厄介なポストとされています。

ヤルブシノフは、ドンバス地方で発見された集団墓地には「内臓を失った遺体」があり、闇市場の移植外科医の犠牲になっている可能性が高いと主張しました。

すると、OSCEは2014年10月30日に声明を発表し、ヤルブシノフの発言は文脈を無視したものであり、彼女は東ウクライナにおける人間の臓器の摘出と販売の可能性に関するロシアのNGOの報告2件を引用したに過ぎないと主張し、「OSCEは、東ウクライナにおける臓器狩りの可能性に関するいかなる証拠も保有していない」と述べました。

ところが、2015年、オデッサ、ドネツク、スラビャンスク、クラマトルスクで「働いていた」アメリカ人移植外科医のインタビュー動画がネットに投稿され、ウクライナにおける臓器の大量摘出についての冷血な内容が明らかにされるに及んで、この問題は一躍現実味を帯びてきました。

そして、2019年から2022年にかけてOSCEの人道・監視派遣団の一員として参加したヴェラ・ヴァイアンさんの衝撃的な告白映像が明らかになり、ウクライナにおける子どもたちの臓器摘出は、まぎれもない事実であることが示されました。次はヴァイアンさんの告発です。



ヴェラ・ヴァイアンさん

臓器摘出の様子

「ウクライナの防衛部隊に属する実験室が存在しました。それらは民族主義者の大隊でした。彼らは取引から手数料を受け取っていました。彼らがしていたことは、子どもたちを殺して臓器を容器に入れ、その容器を渡すことでした。そして、(その容器は)殺物輸出コードで(国外に)持ち出されました。」

私たちはそのような実験室を8つ解体しました。そこはまるで私たちが「地下室」と呼ぶような場所でした。大抵の場合、私たちはそこが「一掃された後」に辿り着きます。つまり、実験室は爆破された後に発見されます。私たちは火事の(後の)灰の上を歩くのです。

死体がありました。子どもたちの…。解剖された子どもたちです。つまり、子どもたちは切り刻まれたのです」(出典: <https://youtu.be/YG9Aq-tqVU>)

2022年5月25日、ロシア外務省のマリア・ザハロフ報道官は、「ウクライナにおける臓器狩りの情報は注目し値するものであり、監視と関連する措置を講じるための緊急の国際的な取り組みが必要です。この恐ろしい血なまぐさいビジネスの存在は、政府最高レベルのスポンサーがいなければ不可能です」と指摘しています(<https://tass.com/world/1622455>)。

同報道官によると、ウクライナでの違法な臓器狩りは、「認められ、証明された事実」であり、「これは武力紛争地帯における大きなビジネスであり、それを実行する人々にとって非常に有益である」とも言いました。ザハロフ氏は、また、「ウクライナは、2014年のクーデターとそれに続く出来事のずっと前から、違法移植に関連するスキャンダルに塗(まみ)れてきた」と強調

アメリカは、ウクライナの NATO 加盟問題をテコにロシアを戦争に引きずり込み、ロイド・オースチン国防長官が公言して憚らないように、「ロシアを弱体化させる」ことを目論んでいます

そして、NATO 諸国を対口制裁に誘い込み、ドイツをはじめとしてロシアの天然ガスなどのエネルギー資源に依存してきたヨーロッパ諸国の経済を混乱に陥れ、エネルギー資源の対口依存を対米依存に転換させてアメリカ人勝ち状態をつくる—これこそが、21世紀型のアメリカの世界戦略の一環として、10年以上にわたって周到に準備されてきたウクライナ戦争の本質であると確信しています。

2022年9月26日に起きたノルドストリーム爆破事件は、シーモア・ハーシュ記者の詳細かつ具体的な調査記事によってアメリカ海軍とノルウェー海軍の共同作戦だったことが暴露されましたが、アメリカはかねてドイツがエネルギー資源の面でロシアに対する依存性を高め、これら二つの国がタッグを組むようになることを警戒していました。ロシアとドイツが手を結ぶのを断ち切る—これはアメリカにとって今次戦争の重要な狙い目の一つだったに違いありません。そのためにはノルドストリームを爆破するという国際テロも辞さないという驚くべき「ならず者国家」ぶりですが、ドイツ政府の指導部が唯々諸々とこの方針を受け容れているように見えることにも、「何も言えないアメリカの子分」の悲哀をさえ感じます。

アメリカのオースチン国防長官は軍需産業レイセオン・テクノロジーズの新役員だった人ですから、在任中に軍需産業にできるだけ多くの富を引き入れるために戦争を長期化させ、ウクライナ支援を続けさせています。ウクライナの国民が苦難を強いられている一方で、欧米の「軍需産業」は巨額の利益を得ています。アメリカのレイセオン・テクノロジーズやロッキード・マーティンは対戦車ミサイルが売れに売れ、ロッキード・マーティンの株価はウクライナ危機が発生してから16%も値上がりしました。アメリカの軍需産業のコンサルタントは、「ロシアが崩壊する過程が長引けば長引くだけ、株価は上がり続ける」と言っています。

米国エネルギー情報局(EIA)によると、ロシアから欧州へのパイプライン天然ガス輸出の減少をアメリカの LNG(液化天然ガス)が代替し続けるため、世界的に需要が高い状態が続き、アメリカの LNG 輸出は 2024 年未だ増加すると予想されています。

あわせてウクライナへの武器供与に協力させて NATO 諸国の軍事力の牙を削ぎ取り、ドイツのレオポルド戦車などの新鋭武器をウクライナの戦場に送らせて、性能試験をする面もあるかもしれません。

しかも、非常に厄介なことに、メディアを用いた「ロシアのせいにして」大戦で、平気でウソ情報を垂れ流している西欧メディアの責任も重大だと言わなければならないでしょう。

この冊子で綴ってきた歴史と現実とに誠実に向き合えば、ロシア批判一辺倒のウクライナ戦争観は、西欧メディアに洗脳されているとしか言いようがないと思いますが、残念ながら日本は政党もメディアも平和運動・反核運動・護憲運動もほとんどすべて「ロシア・パッシング」一辺倒に傾いているように見えます。

アメリカのバイデン政権にとっては、2009年のオバマ政権成立以来企ててきたウクライナを犠牲にした対口戦争政策の総仕上げの時期であり、戦争を長引かせているのは明らかにアメリカに外なりません。しかし、そのアメリカでも、共和党議員の一部がウクライナへの軍事支

アメリカはイスラエルの攻撃を「自衛権の行使」として正当化していますが、これには疑問が投げかけられています。

ウクライナ戦争では「侵略戦争」か「人道的介入」かが議論になりましたが、イスラエル-ハマス戦争では、「報復行動」か「自衛権行使」かも大きな争点になっています。

「自衛権」とは、「差し迫った侵害を排除するために武力をもって必要な行為を行う国際法上の権利」ですが、そこには必ずから一定の限度が想定されます。一方の「報復」は国民感情の高揚にも押されて「過剰な反撃」に陥りがちで、11月初旬の段階でイスラエル側の約1,400人の犠牲者に対し、パレスチナ人の死者が開戦100日目まで24,000人超というのは、「自衛」と呼ぶには明らかに均衡を欠いているばかりか、「報復」としてもやり過ぎだと多くの人が感じています。しかし、イスラエルはハマスの殲滅を掲げているので、軍事攻撃は今後も続けると宣言しています。

「目には目を、歯には歯を」という言葉を聞いたことがあるでしょう。紀元前18世紀のバビロニアの王ハムラビが制定したいわゆる「ハムラビ法典」にある罰則規定で、「目を潰されたら目を潰し、歯を折られたら歯を折る」という「同害復讐」の考え方で。攻撃されて被害を受けた場合に、受けた被害以上の報復をするのが一般的だった時代には、この規定は、報復の程度を抑制する歯止めとして機能したものと考えられています。イスラエルでは、国民の約4分の3がユダヤ教徒ですが、「ユダヤ教聖書」とも呼ばれる「旧約聖書—出エジプト記」には、「目には目、歯には歯、手には手、足には足」、「焼傷には焼傷、傷には傷、打ち傷には打ち傷をもって償わなければならない」とあります。しかし、現実の戦争に直面すると旧約聖書も何のその、イスラエルはそれこそ「倍返し」以上の無差別攻撃の拳に出ているように見えます。日本平和学会理事有志も、「パレスチナでのジェノサイドの危機を憂慮」する声明を出しました。

さて、これ以上イスラエル-ハマスの問題に深入りすることは本書の目的ではありませんが、イスラエル-ハマスの戦争に関して興味深いことは、グテーレス国連事務総長が、ハマスがとった軍事行動について安全保障理事会の場で「歴史」に言及してハマスの行動に対するある種の理解を示したことです。では、どうしてウクライナ戦争の時にも、ロシアがとった行動に関して、2009年のオバマ政権以来の現代の「歴史」に言及しなかったのでしょうか。それは、アメリカがウクライナ戦争の真の原因者だったからに相違ありませんが、現在、国連事務総長が安全保障理事会の場でアメリカ批判に及ぶことは「ご法度」でしょう。しかし、もしかすると、グテーレス氏も米英を始めとする西側陣営の声高の「悪のロシア・キャンペーン」に気圧されて、ウクライナ戦争の真実に到達できなかった、あるいは、口を噤(つ)んだのかもしれませんが、それはそれで極めて深刻なことです。

国際紛争を考える場合、「歴史の文脈の中で考える」ことは不可欠です。そうした観点から考えれば、イスラエル-ハマスの戦争よりも、ウクライナ戦争の方がはるかに歴史的事情は単純です。アメリカさえウクライナへの介入をやめ、軍事支援を停止してウクライナの NATO 化方針を改め、ゼレンスキー大統領にロシアとの交渉を禁じた政令を廃止できれば、ウクライナ戦争の和平への道は拓けます。

〈挿話〉

ロシア側が民間人を攻撃対象にしないことは知られていますが、それでもウクライナ戦争で市民が亡くなっているのは、ウクライナ側が、①都市部に大砲などの軍備を配備していること、②学校や病院を兵舎や武器の保管場所として利用していること、③民間人が住む都市で防空システムを使用していること(ウクライナの「住宅へのロシアの攻撃」と言われているものは、実質的にすべてウクライナの防空システムによるものと言われる)、④展示会場、レストラン、ホテルなど公共の場所で軍事関係の会議などを開催すること、⑤極右民族主義者集団がウクライナ市民を「人間の盾」として立てこもる戦術をとってきたこと、などにより市民が巻き添えになるためです。

双方の兵士を含む死傷者総数に占める民間人の割合はウクライナ戦争では約2.5%とされていますが、近現代の戦争での民間人の死傷者の割合は、第一次世界大戦 42%、第二次世界大戦 67%、朝鮮戦争 74%、ベトナム戦争 46%、イラク戦争 67%などで、ウクライナでの約 2,000 キロに及ぶ前線の長さにもかかわらず、「民間人の死傷者は驚くほど少ない」と評されています。しかし、人命は数の問題ではありません。早く武器支援などをやめ、和平への条件を实らせましょう。

この冊子の申し込み方法

この冊子を必要としている方は、名前、送り先住所・電話番号、冊数を書いて、次の方法でどうぞ。

メール: jsanzai@yahoo.co.jp

郵便: 〒611-0023 宇治市折居台4-1-84 安齋育郎

1冊300円で、送料は7冊までレターパックライト370円、8冊~10冊までレターパックプラス520円、それ以上は冊数と距離で異なります。

お支払いは下記のゆうちょ銀行口座をご利用下さい。

現金封筒での郵送も可能です。

●ゆうちょ銀行から振り込む場合

【記号】14440 【番号】3883851 【口座名】アンザイクロウ

●銀行から振り込む場合

【店名】四四八(読み:ヨンヨンハチ) 【店番】448 【預金種目】普通預金

【口座番号】0388385 【口座名】アンザイクロウ

1万部普及をめざして頑張ります。宜しくお願いします。